

# めざすのは、連携による地域のイノベーション

## 地域活性化フォーラム in 道北を開催

■ 連合北海道が主催し、連合北海道上川地協と旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが共催する「地域活性化フォーラム in 道北」が9月24日、旭川市の道北経済センターで開催された。当日は土曜にもかかわらず、会場をほぼ埋め



尽くす273人が道北各地をはじめ全道から来場。「『産学官金労言』の連携強化で、地域社会を豊かに」をテーマに講演とパネルディスカッションが行われた。

■ 主催者の連合北海道 出村会長は、冒頭、北海道を襲った台風災害の被災者にお見舞いの言葉を述べたうえで、子どもの6人に1人が貧困である社会状況や希望しても正規になれない労働者の実態に触れ、「地域での安定した雇用の場をつくること、そのために地域企業や様々な団体が元気で、連携して取り組まなければならない」と述べた。来賓の西川旭川市長は、「地域には素晴らしい資源があり、どのように発掘して可能性を伸ばせるか、そして、その成果を次

世代にバトンタッチできるかが鍵だ」と話すとともに、フォーラム開催のお礼と議論への期待を述べた。



世代にバトンタッチできるかが鍵だ」と話すとともに、フォーラム開催のお礼と議論への期待を述べた。

■ 基調講演は、旭川家具工業協同組合の渡辺代表理事から「デザインとものづくりによる地域活性化」、旭川大学経済学部の江口教授から「道北の未来に向けて我々ができること」として実施。渡辺代表理事は、抜群のバトンタッチでリオ五輪において銀メダルを獲得した男子100M×4リレーを引き合いに、「徹底的に強みを伸ばすことが地域企業に必要」と主張した。そのうえで、優秀な家具職人や旭川デザインの先進性、道産樹木の優位性など旭川の家具工業の強みや独自性を紹介、「旭川家具の強みを総動員して、世界一の市場をめざす」と述べた。江口教授は、雇用のミスマッチが起こっている状況など旭川のまちづくりにおける課題を各種の統計から指摘。また、「企業も大学も、必要なのはイノベーション・新結合」とし、大学のゼミで実施しているラーメン出店や商店街マップ作成などの実践を紹介しながら、「地域や産官学などの連携で、めざすのは地域のイノベーションだ」と訴えた。

そのうえで、優秀な家具職人や旭川デザインの先進性、道産樹木の優位性など旭川の家具工業の強みや独自性を紹介、「旭川家具の強みを総動員して、世界一の市場をめざす」と述べた。江口教授は、雇用のミスマッチが起こっている状況など旭川のまちづくりにおける課題を各種の統計から指摘。また、「企業も大学も、必要なのはイノベーション・新結合」とし、大学のゼミで実施しているラーメン出店や商店街マップ作成などの実践を紹介しながら、「地域や産官学などの連携で、めざすのは地域のイノベーションだ」と訴えた。

また、「企業も大学も、必要なのはイノベーション・新結合」とし、大学のゼミで実施しているラーメン出店や商店街マップ作成などの実践を紹介しながら、「地域や産官学などの連携で、めざすのは地域のイノベーションだ」と訴えた。



■パネルディスカッションは、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの竹中氏をコーディネーターとし、渡辺代表理事、江口教授に加え、旭川市子育て支援部母子保健課の阿保課長、旭川まちづくりプラン



ンコンテストの浅沼実行委員長、連合北海道上川地協の三村会長の5人をパネラーに実施。若者と地域連携をテーマに議論を進めた。

■阿保課長は、子ども子育て支援の観点から、将来を見据えた地域づくりのため、命の大切さを教える小中学校への出前授業・私の未来プロジェクトの取り組みを紹介。「大学生や保護者、企業との

連携が様々な効果を生む」とし、「こうした連携を繋いでいくのが行政の役割」と語った。浅沼実行委員長は、「まちづくりコンテスト」だけでなく、「常盤ラボ」というコミュニケーションの場を常設した経緯を説明、「若者と社会との連携でまちづくりをしていく『文化』を育てたい」と述べた。また、情報技術などが発達した今後の社会・生活ス

スタイルは、正解がわからないからこそ、互いの強みを活かして連携し、役割分担のもと進めていく必要性を語った。三村会長は、連合北海道の取り組みを紹介したうえで、教員として関わった学校現場の課題や子どもの実態に触れ、労働者の賃上げや長時間労働の解消、子育て環境の整備、格差是正の必要性を述べた。渡辺代表理事は、若者が世界に目を向ける必要性や世界との連携の必要性を強調した。江口教授は、ラーメン出店などのゼミ活動を通じて学生が地元企業などとの連携で活用できる



本当の知識を得ているとし、「地域の良さを知れば、地域を愛し、若者は活動にやる気をみせる。これを基盤に地域がもっと元気になれば良い」と述べ、若者を地域で育てる重要性を語った。

※ 本フォーラムの報告概要版は<別添>で掲載しています。また、北海道新聞では、10月29日または30日の朝刊に本フォーラムの記事を掲載予定です。